

時事の話題

ミャンマー・サイクロン、中国・四川大地震への義援金募集について

ミャンマーのサイクロン、また中国・四川大地震で、多くの犠牲者や被害が出たことに、心よりお悔やみ申し上げます。本所としても、会員企業に対し募金活動を開始し、既に多くの方より賛同を得ている。地球社会に生きる我々の使命として、被災地の早期復興に協力していきたい。

京都経済の景況について

企業の3月期決算から、原材料価格の高騰と円高が各社の業績を左右していることがうかがえる。原材料価格の高騰分を価格転嫁できない企業の苦戦が目立つ。資源エネルギーの高コスト社会へと向かう中で、原材料価格の高騰は避けられない。中小企業においては、内部吸収が限界に達し価格転嫁が難しく、大変厳しい経営環境におかれている。

今期は、次の成長のための「足場固め」「仕込み」の時期であると認識し、会員企業には、これまでの経営の課題を洗い直し、これからの新しい収益基盤を構築すべく、未来志向の経営への転換を図ってもらいたい。

京都商工会議所の動き

知恵産業研究会の設立について

昨年11月に発表した「ニュー京商ビジョン」に掲げる「知恵産業のまち・京都の推進」を具体化させるため、6月11日に「知恵産業研究会」を設立することとなった。

この研究会では、伝統産業や製造業、デザインなどの各業界、大学や行政等から計12名の有識者に参画いただき、「何が京都の知恵ビジネスなのか」を、具体的事例を取り上げながら、1年間をかけて議論を重ねていく。

研究会では、事業や商品・サービス・業態などのジャンルを特定せず、広く京都の中小企業を刺激すること、自社のコアコンピタンスや京都の独自性を通じて、多くの中小企業の参画を促すよう多様な知恵ビジネスのモデルをつくりあげていくことを意識しながら議論していく。

また、知恵ビジネスに取り組んでいる事業者を集めた交流会や、事例集のとりまとめなども計画している。

京商 徹底活用ガイド」発行について

「ニュー京商ビジョン」では、「より信頼され、魅力ある京商づくり」を基本戦略の一つに位置づけ、会議所の運営イメージを会員中心の逆三角形で表現し、会員の参画機会を大幅に増やすことを謳っている。

これを具体化させるものとして、このたび「京商 徹底活用ガイド」を発刊し、全会員の手

元に届けた。これは本所会員事業所のうち、特に規模の小さい事業者にとって、利用価値が高いと思われるサービスメニューをビジュアルに紹介するガイドブックとして編集した。会議所の利用度向上と会員の事業参加の促進に繋げたい。

地域力連携拠点事業の実施について

中小企業庁が全国から公募していた「地域力連携拠点事業」の実施機関として、本所が事業委託を受けることとなった。5月30日に開所式を行い、事業をスタートさせる。京都では、財団法人京都産業21や京都府商工会連合会など合計5ヶ所が拠点として選定されている。

本所は、京都府内商工会議所地区の「連携拠点」となり、府内の7商工会議所と共同して、経営力の向上や事業承継などに対する相談窓口の開設、専門家相談、専門家派遣を実施する。

本事業は、中小企業が直面する課題を支援する「応援コーディネーター」を配置するとともに、他の中小企業支援機関や弁護士、税理士、公認会計士といった高度専門人材とのネットワークを活かし、ワンストップできめ細かな支援を行う。また、財団法人京都産業21をはじめとする府内の連携拠点間の繋がりを一層強化し、地域をあげて京都府内の中小企業者の経営課題の解決を図ることが特長である。

記者からの質問事項

知恵産業研究会に関して、知恵ビジネス事例に選ばれることに対するメリットと、委員の人選のねらいについて

今年度は知恵ビジネスの「啓発のステージ」としており、まずは色々な角度から「知恵ビジネス」に対する議論を深め、来年度以降の「育成ステージ」につなげていきたい。メリットの創出については認証制度などの創設も含めて、幅広く検討していきたい。委員の人選は、できるだけ幅広い領域から「知恵産業」に対する意見やアドバイスをもらえる方をお願いした。

京都市が市役所の南部移転を検討していることについて会議所の所見は

南部移転構想はかなり前からあったが、財政的な問題などにより具体化するところまで議論が前に進んでこなかった。今のところは京都市の検討結果を待つ状況にあり、関心を持って推移を見守りたい。

以 上